

# ポストケインズ派経済学の現代的意義

## ： 賃金主導型経済を中心に

中谷 武（流通科学大学）

### 要約

ポストケインズ派の経済学が現代の諸問題を分析する上で、新古典派に代わる理論仮説として有効であるかを賃金主導型経済の視点から見てきた。本稿で特に強調したのは次の諸点である。

- 1) 低成長と環境制約の下で長期的に持続可能な経済を実現するには、賃金主導型経済への移行が有効である。現在の経済危機は、有効需要の刺激という単純なケインズ政策への復帰ではなく、総供給関数のシフトを必要とする。
- 2) 新古典派的な総供給政策のシフトはマイナスの需要効果を誘発し逆効果であった。賃金主導型経済への移行はこれとは逆の構造改革であり、ポストケインジアン重視の所得分配と消費需要、消費需要と将来期待の研究はそれを支える理論として意義をもつ。
- 3) 賃金主導型経済の実現は貯蓄関数と投資関数の特徴に依存する。政策的には労働者家計の貯蓄率を引き下げ、累進税率を維持・強化することは賃金主導型経済の促進要因となる。
- 4) 自国に賃金主導型経済を実現することは、より低い成長率で生産や雇用を維持する意味で望ましい。しかし、厳しい対外競争は賃金主導型経済の有効性を弱める。それにも関わらず、大国経済で賃金主導型経済を実現し賃金シェアを引き上げるとは、外国経済の如何に関わらず、自国に有利である。
- 5) 対外貿易均衡、国内労働均衡を維持するためには、自国の実質賃金率は内外の自然成長率等によって決まる率で増大しなければならない。